

## 欧州と中国に向き合うロシアの天然ガス戦略（要旨）

石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC） 本村真澄

### (1) パイプラインと地政学

パイプラインをめぐる問題は、資源国が消費国を支配するための手段であるという地政学の観点から語られることが多い。しかし実際には、パイプラインは高価なインフラで、厳密な経済性が要求されることから、政治のために経済性が無視されることはない。政治の役割は、せいぜい自国の資源を経済合理性に沿って最も利益の出せる態勢に持っていくことである。

例えば、1960年代末から70年代のデタント期に構築されたソ連から欧州向けの天然ガスパイプライン網は、1991年ソ連崩壊という大混乱のさなかでも通常通り天然ガスの供給を続けた。このように、欧州向けパイプラインは約40年間安定的に操業され、ソ連（ロシア）、欧州ともに利益をもたらしてきた。天然ガスビジネスはあくまで「互恵的・双務的」なものであり、地域の安定装置として機能している。

2000年代に起きたロシア・ウクライナ間の天然ガス紛争についても同様のことが言える。2006年、2009年に両国間の価格調整が折り合わず、ロシアがウクライナ向けガス供給を停止した際に、西側は「エネルギーの政治利用」としてロシアを非難した。しかし、ガス専門家はこれと正反対の評価を下している。すなわち、従来の値引きを止めて市場価格への移行を行ったロシアは、「政治」から「経済」優先に移行したのである。ガス価格引き上げがウクライナに対してだけ行われた訳ではないという事実も、これを裏付けている。

### (2) 北東アジアの新しい石油パイプライン

プーチン大統領は、2期目の2004年に行った教書演説において、ロシアの原油フローを東方に拡大することを宣言した。それ以降、ロシアの石油パイプラインは、東方への積み出し能力を拡大させている。特に、サハリン・パイプラインや、東シベリア・太平洋石油（ESPO）パイプラインの始動により、ロシア産原油の比重は拡大しつつあり、これにより日本の中東産原油への依存度は低下しつつある。

ロシア産原油は、太平洋市場において歓迎されているが、それは次のような理由による。まず、ホルムズ、マラッカ海峡を通らないため、安全保障上優れている。次に、日本市場までわずか3日程度で輸送されるため、短期の市場変動への対応が容易であり、在庫コスト上も有利であるという意味で、柔軟性も優れている。また、契約により業者間の転売が可能になっている点もESPO原油の柔軟性を高めている。ロシア産原油は、低硫黄・中質原油で、かつ数ドルのプレミアムもついているため割高なのだが、上記の要因のために使い勝手がよいため、割高であるにもかかわらず市場で受け入れられている。

### (3) 北東アジアの天然ガスパイプライン

石油と同様、天然ガスの東方輸出拡大も2004年以降確定した方針となっている。2006年に中国はロシア、トルクメニスタンとガス供給の契約を交わした。トルクメニスタンからは2009年に400億m<sup>3</sup>のガス供給が始まり、ロシアとの間でも2014年5月21日にガス

価格交渉が妥結した。そして2018年から中国への天然ガス供給が開始する予定である。

この中ロの妥結については、ウクライナ問題の影響を指摘する声もあるが、ここでもロシアは経済性を重視したと言える。今回の合意により2018年から適用されるガス価格は、欧州並みの価格であり、ロシア側が特段譲歩したわけではない。さらに言えば、ロシア側としては、安易な譲歩は自らの国際的な孤立感を印象づけるため逆に取りづらい方策であった。

中ロのガス合意は、北東アジア市場にとって短期(1~5年)では特に影響はないだろうが、中長期的には、今回妥結した価格でのガスが供給されると、価格の下方圧力になると予想される。現在、北東アジア地域の天然ガスは、「アジアプレミアム」と呼ばれるように欧州や北米と比べると非常に高価であるが、サハリン2の3倍弱の量のガスが欧州並みの価格で新規に供給されることになる。これに伴い、対日パイプラインの必要性の議論も活発化するだろう。中ロの紐帯強化は、そのカウンターバランスとして日本への投資機会が増加する可能性が高まるということも意味する。さらに、東シベリアでのガス探鉱の活発化も予想され、ロスネフチ(ロシアの国営石油会社)がこれに意欲を示している。

#### (4) ウクライナ問題と天然ガスパイプライン

欧州向けの天然ガス輸送にとって、ウクライナは長年不安定要因であったので、近年、ウクライナを通過する欧州向け天然ガスの比率は低下傾向にある。2011年9月にはバルト海底を通るノルド・ストリームが稼働を開始した。これにより、2011年まではウクライナ経由の天然ガスが約80%を占めていたが、2013年にはその比率は55%にまで低下した。

さらに2013年はロシアの対ウクライナ・対欧州エネルギー戦略が十分な成果を挙げた年であった。まず、ロシアが計画するサウス・ストリーム・パイプラインの競合相手と目されていたナブッコ・パイプラインが却下され、南欧部でサウス・ストリームは「不戦勝」となった。また、11月にウクライナがEUとの連合協定を見送りをしたことを受けて、ロシアはウクライナ向けのガス価格を33%割引することを決定した。このような高待遇の「見返り」として、ロシアは、ウクライナのパイプライン権益を取得するなどの「密約」を当時のウクライナ政権と結んだ可能性がある。ロシアは欧州までの統一したパイプラインネットワーク構築を希求していたが、これまでウクライナはブラックボックスであり、ガスの流量・圧力なども不明であった。そして、米国がこの「密約」の定着・既成事実化を防ごうとしたことが、2014年2月の政変の背景にある可能性がある。

米国、EUは、マレーシア機撃墜を受けて、ロシアに追加制裁を課した。この制裁は、北極海、大水深(黒海)のシェール開発を直撃している。短期的には大きな影響はないだろうが、減産傾向にある石油からシェールオイルへの移行という西シベリア地域の計画は見直しを迫られる。一方、ガス部門は制裁の影響をほとんど受けない。関連企業について言えば、資金調達面でロスネフチは安泰であるが、ノヴァテクは影響を受けるだろう。